

統計茨城

昭和46年 7 月号

目 次

I 卷 頭 言	1	III 茨城県消費実態調査結果について	16
II 指 標		IV 学校基本調査の結果について	18
主要経済指標	2	V 鉱工業生産指数の動き	19
1 人 口	4	VI 機械化はすすむ	20
2 金 融	6	VII 県統計課職員の勉強会	20
3 農 業	8		
4 鉱工業	9		
5 労 働	10		
6 物 価	12		
7 家 計	14		

利用上の注意

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から翌年の3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - (+) 増加または入超を示す。
 - (-) 減少または出超を示す。
 - x 統計保護のため掲載をひかえたもの。

巻頭言

数年前のことになるが、私が県教育庁に勤務し保健係を担当した頃のことである。当時の教育長は現副知事軍司直次郎氏であつた。たまたま本県教育行政の全般について、現況を調査し問題点を把握して、今後の施策を検討することになつた。

何しろ全県下の幼、小、中高校の全領域についての調査検討であるためぼう大な資料である。これを整理し、教育行政の上から指数としてまとめることになつた。その主なものを挙げると、本県の人口、財政、児童生徒の体位、教員数を始めとして、施設、設備の面では、屋内体育館、水泳プール、幼稚園、高等学校の設置数等々である。これらを全国と或は学力の面では学力調査結果の優秀県との対比を試みることになつた。私の担当した児童生徒の体位については、前年度学校保健の悉皆調査をしておつたので、この統計資料によることにしたが、この悉皆調査も実は4・5カ月を費したぼう大な資料である。この資料から、校種別、年次別、男女別といったぐあいに、指数を作成したので、各担当者の努力はたいへんだつたと思われる。しかし、幸いその結果、「本県教育行政の指数」が、5～6頁にまとめあげられた。

指数を一瞥して、本県が財政力に比して、教育面での指数のいちぢるしく低いのに驚いた。例えば児童生徒の体位は全国最下位に近く、学力も下位（年度により上位の教科もあり）であつた。

「これでは救いようがない、こんなに県民は弱いものか、劣等県民か」と軍司教育長をして慨嘆させたものだつた。さらに詳細に検討を進めると、教育条件整備の面においては、屋内体育館、水泳プールの設置は全国最下位、幼稚園の設置数も然り、高等学校の設置数も低く、驚くほかはない。

早速振興計画が策定された。といつても、従来とて無かつたわけではない。計画の手直しにかかつた。早急に着手できるもの、次年度の予算措置にまつもの、年次計画に基く予算編成等々、振興計画が改めて樹立された。こうしたことは指数から得た、大きな示唆であり、収穫でありまた教訓でもあつた。その後、この振興計画に基いた施策が実施され、現在では、屋内体育館も、水泳プールも、幼稚園、高等学校の設立も、飛躍的に増大し

茨城県教育研究会統計教育研究部長

平 戸 貢

た。おそらく本年度の指数は、全国平均を遙かに上回つたものになつているはずである。改めて、軍司教育長の慧眼に敬意を表する次第である。これは指数が示した、教育行政施策の樹立であり、指数が必要を訴え、計画を断行させたと結論づけることができると考える。まさに統計指数の重要性を高く評価した例であると思う。

× × ×

昨年8月、鉾田教育事務所に勤務しておつた折、都内教育部会ごとに女教員の研修会が開催された。夏期休業を利用した女教師の研修会である。女教師の沿革と数の増加、女教師の教職意識、女教師の担当している職務内容、教育活動、研修活動、学校経営参加の度合等について、全国、県内郡市別の比較検討をしながら、講義、討議を主とした研修会である。

たまたま、旭教育部会に参加したとき、この問題について、統計図表が用意された。棒グラフ、面積グラフを主とした色彩をほどこしたまことに要を得た図表であつた。女教師自身の手による作成とのことである。

よくきいてみると、旭中学校は、以前統計教育研究指定校として、高い実績を示した学校であり、生徒と共に全職員が研究に取り組んでいるとのことである。かかる実績が物事に対する考え方、そのまとめ方、発表のしかたに統計図表を活用したということであろう。いわば、これが生活化している結果が、この研修会にも生かされたということである。

ともすると、統計というのは数の羅別で、一般的には関心も薄く、又興味も生じないものだが、一寸とした工夫というか、この場合統計的な素養が大きく生かされたことであり、研修効果を高めた図表活用の好い例といえよう。

× × ×

情報化社会では、新しい情報をどんどん取り入れて、マンネリ化した知識や情報は捨てて、若返りをはかる必要があるといわれる。時代に即応する統計も、新しい技術、設備を導入するとともに、技術の指導、活用化の指導等、情報化時代に対応する統計教育等のあり方を検討しなくてはなるまい。

1 主要経済指標

主 要 経

Key

茨 城 県

年月	財政資金 対民間収 支尻	銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高	県民所得	
		実 預 金	質 金	貸 出 金	増 減	枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 191,333	百万円 190,036	
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341	
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695	
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117	
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856	
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662	
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624	
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122	
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552	
44	(-)43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	
										※は年度数値		
46・1	(+) 9,600	(-)20,222	994	13,133	40	29,654	593	73	5,186	
2	(-) 891	(-) 4,841	3,664	(-) 145	46	29,429	630	122	9,534	
3	(-) 1,350	24,531	9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392	
4	(-)11,381	(-) 4,327	(-) 4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	

注) 賃金指数、雇用指数の昭和46年については昭和45年=100とした数値である。

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出	銀行券	手形交換高		不渡手形	
		預 金	貸 出 金	約定平均金利	発行高	枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※(-)1,312	359,789	337,844	-(7.404)	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45・12	(-)2,085	380,094	394,793	7.693	55,560	42,356	333,633	313	815
46・1	(+)9,164	369,726	398,241	7.685	47,960	25,481	237,865	198	441
2	(+) 699	378,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	(-)3,065	49,749	36,600	...	362	819

注) ※印は年度数値

濟 指 標

Statistics

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月	
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数		
百万円		千円	m ²				人	人	人	昭和35年	
—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—		
2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435		
3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261		
3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670		
4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904		
4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096		
5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225		
7,427	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722		
8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759		
11,396	175.9	177.6	109.1	122.3	41,301	83,774	280,482		
1,032	204.7	105.5	101.2	138.9	4,806	6,532	295,773		46. 1
971	229.6	107.8	101.0	139.0	4,034	5,103	296,848		2
1,297	105.8	101.1	138.6	4,469	6,288	297,074	3	
1,112	3,848	5,435	...	4	

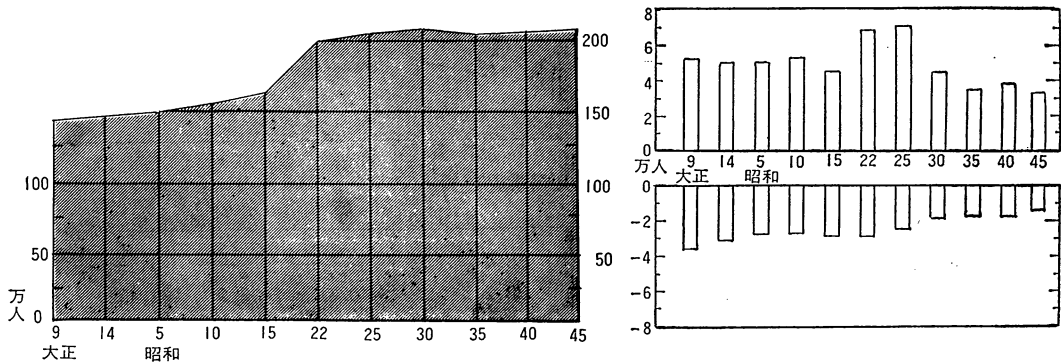
国民総生産		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險者 総数	年 月	
名 目	実 質			工 事 費 額	床 面 積						
億円	億円	億円		千万円	千m ²				千人	昭和35年	
162,027	203,483	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385		
198,528	232,751	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872		
216,595	246,095	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264		
255,759	277,636	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237		
295,305	306,436	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349		
326,504	322,945	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035		
381,179	359,901	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614		
447,668	406,685	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	103.9	109.1	19,337		
527,803	462,987	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	108.2	115.2	20,064		
...	...	15,142	185.9	168.9	112.0	121.6	...		
...	...	3,255	231.6	458.0	115.2	135.3	...		45. 12
...	...	1,393	208.0	166.0	115.2	136.6	...		46. 1
...	...	1,352	220.2	160.9	114.5	136.1	...	2	
...	...	1,823	239.8	135.9	...	3	

※は年度数值

1 人 口 Population

図 総人口の推移

出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 45. 4. 1	492,797	2,128,063	1,047,979	1,080,089	(-)4,079	3,402	1,635	15,263	20,109
〃 46. 4. 1	514,735	2,157,872	1,602,270	1,095,602	(-)3,706	3,642	1,794	15,526	21,080

資料：県統計課（注）人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。

②昭和45年4月、46年4月については45年3月、46年3月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

（単位：人）

年月 市町村名	昭和35年 10月	40年10月	45年4月	46年4月	年月 市町村名	昭和35年 10月	40年10月	45年4月	46年4月
	水戸市	139,389	154,983	171,887		175,172	水海道市	37,577	36,584
日立市	161,226	179,703	190,148	194,707	常陸太田市	38,541	36,974	35,973	35,418
土浦市	71,474	78,971	88,653	90,543	勝田市	43,286	52,625	63,871	68,150
古河市	42,474	50,202	54,446	54,251	高萩市	32,816	32,497	30,026	29,489
石岡市	34,758	36,789	38,837	39,901	北茨城市	60,507	55,334	48,562	47,811
下館市	51,257	51,717	54,094	54,109	笠間市	32,143	31,082	31,221	30,507
結城市	38,060	38,078	39,316	39,718	取手市	22,582	26,179	39,275	41,225
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,983	37,302	東茨城郡	134,192	128,687	127,985	127,311
那珂湊市	34,522	33,620	33,255	32,729	常澄村	9,850	9,393	8,906	9,059
下妻市	30,011	28,260	27,220	27,607					

人口4

年月 市町村名	昭和35年 10月	40年10月	45年4月	46年4月	年月 市町村名	昭和35年 10月	40年10月	45年4月	46年4月
茨城町	30,845	29,439	28,964	29,069	美浦村	9,178	8,411	8,200	8,060
小川町	15,762	15,447	17,070	16,644	阿見町	22,326	23,390	24,253	25,161
美野里町	14,680	14,381	14,961	14,834	牛久町	16,131	17,203	18,931	19,953
内原町	12,921	12,695	12,371	12,574	荃崎村	6,338	6,253	6,427	6,501
常北町	11,832	11,154	11,053	10,738	新利根村	9,489	8,943	8,529	8,575
桂村	8,785	7,938	7,867	7,090	河内村	13,065	12,158	11,479	11,682
御前山村	7,227	6,425	5,734	5,682	桜川村	8,900	8,178	7,779	7,820
大洗町	22,290	21,815	21,059	21,621	東村	14,121	13,280	12,541	12,767
西茨城郡	59,662	58,685	59,046	59,214	新治郡	83,382	79,312	78,573	80,680
友部町	19,007	19,714	20,398	20,331	出島村	18,260	16,861	16,351	16,620
岩間町	13,656	13,719	14,530	14,156	玉里村	5,233	5,080	5,152	5,460
七会村	4,029	3,469	3,026	3,122	八郷町	30,670	28,741	26,466	27,264
岩瀬町	22,970	21,783	21,092	21,605	千代田村	11,620	11,451	13,215	13,960
那珂郡	105,533	103,571	104,904	104,178	新治村	8,400	8,240	8,348	8,428
東海村	13,978	16,565	19,125	19,586	桜村	9,199	8,939	9,041	8,948
那珂町	30,556	30,006	30,710	31,137	筑波郡	89,642	84,937	84,229	84,442
瓜連町	6,988	6,832	6,914	7,016	谷田部町	20,570	20,093	20,188	20,142
大宮町	24,594	23,635	24,329	23,266	伊奈村	12,010	11,241	11,028	11,888
山方町	13,016	11,805	10,627	10,422	谷和原村	10,746	10,062	10,241	9,920
美和村	8,364	7,515	6,996	6,506	豊里町	11,165	10,497	10,265	10,443
緒川村	8,037	7,213	6,203	6,245	筑波町	23,817	22,091	21,770	21,234
久慈郡	74,230	67,875	62,155	59,991	大穂町	11,334	10,953	10,737	10,815
金砂郷村	14,748	13,554	12,725	12,111	真壁郡	76,660	73,394	72,573	72,094
水府村	11,636	10,580	9,482	9,180	関城町	14,979	14,368	14,097	14,259
里美村	7,668	6,980	6,258	6,065	明野町	17,513	16,682	16,052	16,187
大子町	40,178	36,761	33,690	32,635	真壁町	21,959	20,809	20,634	20,263
多賀郡	11,006	10,346	10,135	9,630	大和村	8,064	7,522	7,357	7,246
十王町	11,006	10,346	10,135	9,630	協和町	14,145	14,016	14,433	14,139
鹿島郡	118,457	113,010	123,654	133,987	結城郡	52,189	49,080	48,523	48,195
旭村	11,747	10,759	10,339	10,105	八千代村	24,438	22,687	22,101	21,888
鉾田町	28,657	26,939	27,347	26,108	千代川村	8,447	7,912	7,636	7,775
大洋村	10,212	9,331	8,726	8,866	石下町	19,304	18,481	18,786	18,532
大野村	10,679	9,779	9,765	9,608	猿島郡	119,892	117,272	122,121	124,538
鹿島町	16,132	16,305	21,962	27,631	総和町	20,703	21,023	23,787	25,913
神栖町	16,326	15,820	19,655	23,598	五霞村	9,157	8,668	8,590	8,377
波崎町	24,704	24,077	25,860	28,073	三和町	19,269	18,380	18,391	18,559
行方郡	72,016	68,169	67,419	68,529	猿島町	14,810	14,053	13,607	13,566
麻生町	20,182	18,852	17,844	17,898	岩井町	33,366	33,459	35,387	36,222
牛堀町	6,796	6,466	6,365	6,660	境町	22,587	21,689	22,359	21,901
潮来町	17,671	17,111	18,217	19,533	北相馬郡	33,334	33,219	36,280	37,141
北浦村	12,401	11,611	11,018	10,855	守谷町	11,449	11,475	12,038	12,412
玉造町	14,966	14,129	13,975	13,493	藤代町	12,606	13,002	15,859	16,508
稲敷郡	112,565	110,082	110,421	112,613	利根町	9,279	8,742	8,383	8,221
江戸崎町	13,017	12,266	12,282	12,094					

注) 各年とも国勢調査結果。ただし44年、45年については3月1日現在の推計人口

資料：県統計課

2-1 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	%	27,277	%	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・12	p68,355	p87.9	p42,989	p112.1	p43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170
49・1	p65,232	...	p46,039	...	p44,017	25,920	8,802	6,471	6,977	5,706
2	p70,357	...	p48,777	...	p45,603	26,070	9,026	6,623	7,707	6,324
3	p92,263	...	p50,541	...	p46,774	28,925	10,231	7,040	7,924	6,675

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

図1 金融機関預金残高 (茨城)

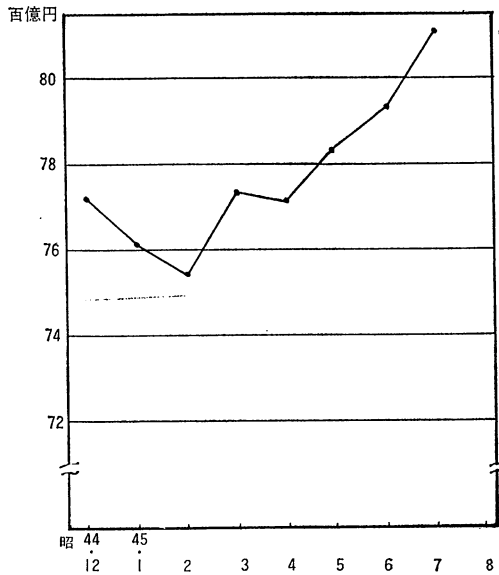
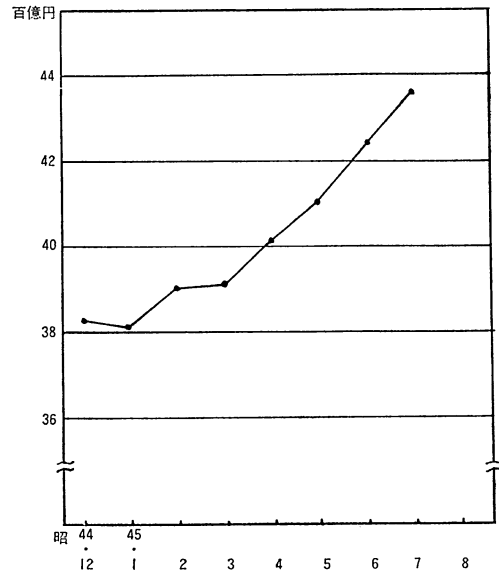


図2 金融機関貸出金残高 (茨城)



・ 貸 出 残 高 (茨 城)

(単位：千万円)

信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労 働 金 庫		郵便局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42 //
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43 //
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44 //
4,951	4,119	4,124	1,443	730	614	13,708	45・12
5,031	4,438	4,546	1,450	744	663	14,030	46・1
5,769	4,909	4,807	1,503	762	692	14,783	2
5,977	5,530	5,008	1,597	804	774	15,545	3

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位：百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売 業	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売 業	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 険 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生後4月～6月ホルスタイン純種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 "	8,467	2,408	...	130	500	2,341	2,469	66,330
45 "	8,233	250	498	2,386	2,698	63,000
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400
2	8,233	471	2,017	2,503	63,400
3	8,233	485	1,866	2,671	63,400
4	8,233	492	1,621	2,739	64,500

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位：円)

年 日	乳用牛 (成畜めすホルスタイン純種)	子 豚 (めす・生後50～70日中ヨークシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 かます40 kg可溶性 りん酸17 %	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 "	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45 "	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	200
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	200
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	200

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60～90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

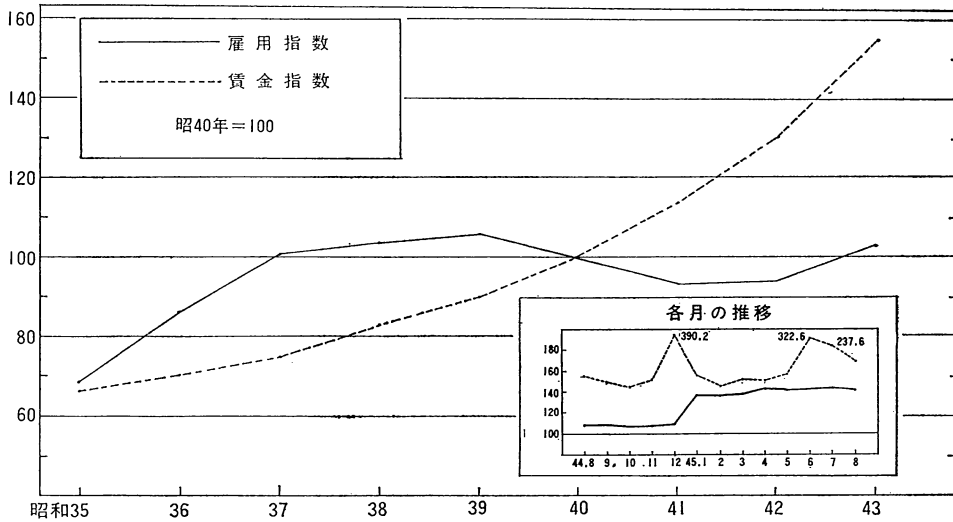
項目	産業総合	公益事業	鉱工業	製造工業							
				鉱業	石炭・ 亜炭鉱業	金属鉱業	非金属 鉱業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.7	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	158.4	251.5	149.6	199.1
45.11	r193.7	680.9	r191.7	99.5	89.6	94.5	146.0	r197.0	259.2	149.5	193.1
12	210.8	726.6	r191.7	100.2	91.9	92.7	145.4	215.1	259.4	146.3	202.7
46.1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	259.8
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5

項目	製造工業											
	機械工業				窯業 土石 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2	...
45	283.5	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	208.3	...
45.11	236.1	193.4	242.3	85.0	131.6	378.2	r98.5	74.8	199.7	223.2	202.5	...
12	279.0	207.4	280.9	93.0	176.5	387.5	r91.3	85.1	219.2	230.7	226.8	...
45.1	245.6	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	224.0	...
2	331.4	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	224.4	...

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城) (昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 雇 用		合 賃 金		鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和 35 年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-)5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-)6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45.12	143.6	0.6	475.1	305.9	40.2	459.7	175.6	484.8	150.2	490.5
46. 1	101.2	(+) 1.2	105.5	(+)5.5	96.4	106.5	112.4	104.7	101.4	104.9
2	101.0	(-) 0.2	107.8	(+)2.3	94.8	107.8	113.0	105.7	101.1	108.2
3	101.1	(+) 0.1	105.8	(-)2.0	...	113.0	...	106.2	...	105.1

資料：県統計課 注) ①規模30人以上の事業所 ②昭和16年については昭和45年平均=100とした数値である

5-1 勞 働 時 間 (単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-) 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-) 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	(+) 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45.11	192.4	3.3	197.6	203.0	194.1	190.0	158.1	193.4	171.6	172.6	174.2
12	192.1	(-) 0.3	206.0	201.0	191.7	192.2	177.1	195.7	178.7	172.1	171.5
46. 1	173.2	(-)18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	(+)16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7

資料：県統計課 (注) 規模30人以上の事業所

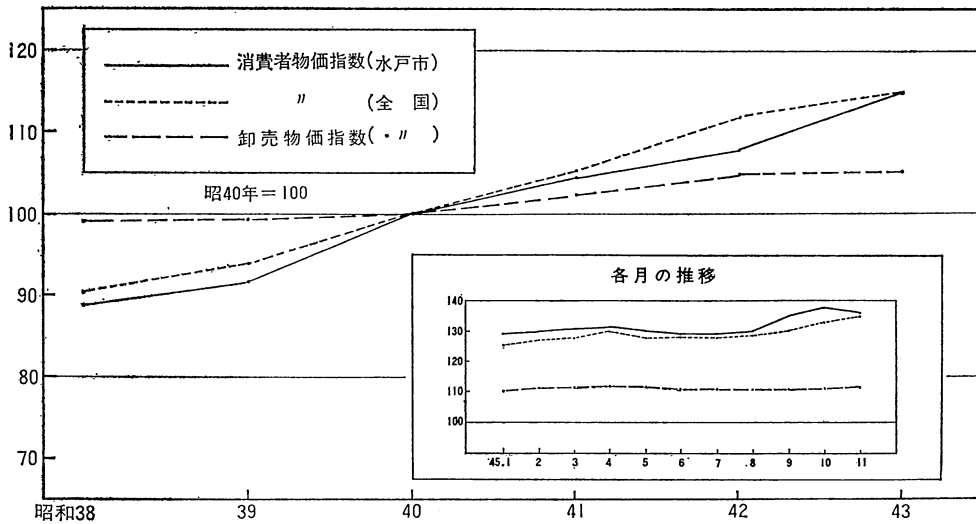
・ 賃 金 指 数 (茨城) (昭和40年=100)

卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業		年 月
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭 和 35 年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
213.8	452.9	191.3	500.8	128.2	454.1	136.1	440.7	45.12
98.5	107.9	100.9	101.4	98.4	109.6	97.9	100.8	46. 1
97.6	106.3	102.0	100.1	98.9	111.1	99.3	101.9	2
...	108.0	...	104.1	...	108.4	...	100.6	3

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 362 10,000	合		食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
		対前月(年)比較		146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7	
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8	
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1	
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3	
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3	
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2	
46.1	138.9	(+)2.8	144.0	146.0	108.0	136.0	135.7	
2	139.0	(+)0.1	144.9	146.1	108.0	133.2	135.9	
3	138.6	(-)0.4	143.4	146.7	108.1	134.7	135.8	

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	45.12	46.1	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	20.9	16.4	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	0.9	—
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	1.3	1.8
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.9	2.2
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.8	1.7
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	1.7	1.4	
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.8	—	
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	1.2	2.0	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	2.9	—	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	3.7	7.4	
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	13.8	3.4	
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	45.8	72.8	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	1.5	5.5	
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	—	—	
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	4.2	5.0	

資料：県統計課 注）昭和45年11、12月分は昭和38～41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

全 国	消 費 者 物 価 指 数 (昭40年=100)		卸 売 物 価 指 数 (昭40年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月	
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市		消費者物価 指 数 (東 京)	消費者物価 指 数 (東京区部)		卸売物価 指 数
...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1	昭和35年平均
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7	36
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7	37
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0	38
93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7	39
100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4	40
105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1	41
109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7	42
115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9	43
136.1	(+) 0.9	135.8	136.8	111.4	595.8	410.1	45. 12
136.2	(+) 0.1	136.6	136.6	110.9	605.4	398.6	46. 1
135.9	(-) 0.3	136.3	136.1	110.7	603.2	397.9	2
135.6	(-) 0.3	136.0	135.9	110.5	602.3	397.1	3

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者		
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数		
全 国												
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 消費支出	
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出	
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得	
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消費者物価指数	
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出	
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1		
45. 10	94,608	86,421	81,760	4,661	94.6	107.6	122.8	80,183	35.1	134.9		
11	93,082	85,378	77,982	7,396	91.3	106.3	117.6	77,058	35.2	134.4		
12	266,450	245,392	134,312	111,080	54.7	303.4	201.9	122,985	31.3	134.8		
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	92.7	103.3	115.7	76,473	30.5	136.2		
水 戸 市												
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7		
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5		
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0		
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4		
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9		
43	114.9		
45. 10	97,535	87,231	79,204	8,027	90.8	99.7	106.0	79,429	31.7	138.6		
11	103,483	92,869	80,950	11,919	87.2	107.8	110.4	77,777	31.3	136.0		
12	290,572	263,447	132,698	130,749	50.4	302.4	180.9	127,406	27.5	136.1		
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	76.4	111.9	101.9	74,135	30.6	138.9		

資料：総理府統計局

茨城県消費実態調査結果について

県統計課消費統計係

調 査 の 要 領

1. 調査の時期

昭和45年9月の1か月間

2. 調査の対象

この調査の対象は、県内の農林漁家以外の世帯（消費者世帯）である。ただし、次にあげるような世帯は、不適格世帯として除外した。

- (1) 単身者世帯
- (2) 料理店、飲食店、旅館または下宿屋を営む世帯
- (3) 住込みの雇用者が4人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間不在の世帯
- (5) 外国人世帯

3. 調査市町村と世帯数

- 29市町, 804世帯（家計調査分144世帯を含む。）
- 県北A地域 ※水戸市 (96) 日立市 (108) 那珂湊市 (24) 勝田市 (24)
 - 県北B // 常陸太田市 (24) 高萩市 (24) 笠間市 (24) 常北町 (24) ※岩瀬町 (12) 大宮町 (24) 大子町 (24)
 - 鹿行地域 鉾田町 (24) 鹿島町(24) 麻生町(24) 潮来町 (24) 玉造町 (24)
 - 県南 // 土浦市 (36) 石岡市 (24) 竜ヶ崎市 (24) 江戸崎 (12) 八郷町 (24) 筑波町 (12) 取手町 (12)
 - 県西 // ※古河市 (36) 下館市 (24) 下妻市 (24) 水海道市 (24) 真壁町 (12) 岩井町 (12)

(注) ※印は家計調査市町, () 内数字は調査世帯数

4. 用語の意義

(1) 世帯区分

勤労者世帯＝世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯（収入と支出）

一般世帯＝個人営業者、法人営業者、自由業者、無職などの世帯を含む勤労者世帯以外の世帯（支出のみ）

全世帯＝勤労者世帯と一般世帯を合わせた世帯（支出のみ）（注）（ ）は集計区分

(2) その他

実 収 入＝税込み収入

可 処 分 所 得＝実収入－非消費支出

消 費 支 出＝生活費

非 消 費 支 出＝税金、社会保障費など

黒 字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出

貯 蓄 純 増＝（貯金－貯金引出）＋（保険掛金－保険取金）

平均消費性向＝消費支出÷可処分所得

平均貯蓄性向＝貯蓄純増÷可処分所得

調 査 結 果 の 概 要

(1) 概 況

昭和45年の日本経済は、前年9月に景気の行きすぎを防止するためにとられた金融調整措置が徐々に浸透し、下期に入つて鎮静化傾向を強めた。

このため、上昇を続けていた卸売物価は、6月ごろから横ばいになり、その後は落ちつき基調で推移したが、小売物価は野菜、鮮魚などの生鮮食料品をはじめとして、根強い上昇をつづけた。

このような推移の中で、カラーテレビの二重価格問題に端を発した消費者団体の買い控え運動が広がり、この結果、家庭電気製品の値下がりを見たが、物価全体へ波及するにはいならず、昭和45年の全国消費者物価指数は、前年同期に比べ総合で7.7%上昇し、昭和38年に全国消費者物価指数の計算をはじめてから最も高い上昇率となつた。

昭和45年9月の本県における消費者世帯（非農林漁家世帯）の家計は、このような経済動向を反映し、勤労者世帯についてみると、実収入は景気鎮静化の影響をうけて、伸び率はいちじるしく低下した。

また、消費支出は、ここ数年続いた拡大基調から引きしめ傾向に転じ、前年同期に比べてみると実質で減少となつた。

一般世帯についてみると、消費支出の基調に変化はみられず、なお、大幅な支出増加となつた。

このため、勤労者世帯と一般世帯との間には、消費支出にかなりの格差を生じたが、要約すると次のとおりである。

(2) 勤労者世帯の家計

◎ 収 入

(a) 実収入（税込み収入）は伸び率減少

45年9月の実収入は、前年同期の84,672円に比べ9.2%増の92,469円で、前年同期の伸び率13.3%に比べると伸び率では4.1ポイントの減少となつた。

また、45年9月の全国消費者物価指数は、前年同期に比べ7.4%（年平均では7.7%）と大幅に上昇したため、この物価上昇分を調整した実質の伸び率では2.0%にとどまつた。

これは、42年の6.4%、43年の7.7%、44年の7.3%に比べ最も低い伸び率となつた。

(b) 縮まる所得格差

実収入の伸び率を5分位階級別に前年同期と比べてみると、第Ⅰ階級（低所得層）が19.9%と大幅に伸び、ついで第Ⅱ階級（やや低所得層）が17.4%、第Ⅲ階級（中所得層）15.8%、第Ⅵ階級（やや高所得層）14.2%と実収入の多い階級ほど伸び率は低くなり、第Ⅴ階級（高所得層）では3.3%減少し、所得格差の縮小がみられる。

◎ 支 出

a 消費支出（生活費）は実質で減少

勤労者世帯の消費支出は72,076円で、前年同期の71,133円に比べ名目（物価上昇分を調整しないもの）で1.3%の微増にとどまつた。

このため、実質では(-)5.7%となり、昭和41年にこ

の調査を開始してから、はじめて減少を示した。

表 1 実収入の推移 (勤労者世帯)

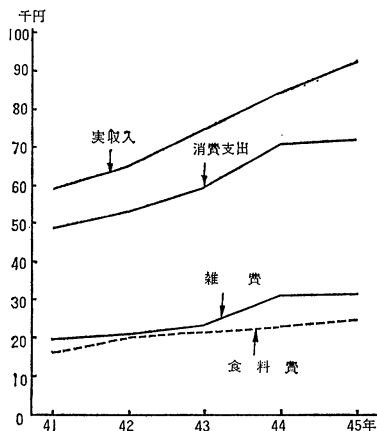
区 分	41年	42年	43年	44年	45年
実 収 入 (円)	58,901	62,121	74,718	84,672	92,469
対前年同期比 (%)	—	110.6	114.7	113.3	109.2
同 実 質 (%)	—	106.4	107.7	107.3	2.0
消費者物価指数上昇率 (%)	—	3.9	6.5	5.6	7.7

(注) 41年は9月～11月平均値, 他は9月1か月

表 2 消費支出の内訳 (勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		対前年同期比 (%)	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
消 費 支 出	71,133	72,076	100.0	100.0	118.8	101.3
食 料 費	23,181	25,019	32.5	34.7	106.9	108.1
住 居 費	8,145	6,390	11.5	8.9	129.9	78.5
光 熱 費	2,086	2,547	2.9	3.5	81.7	122.1
被 服 費	6,340	5,998	8.9	8.3	112.4	94.6
雑 費	31,411	32,122	44.2	44.6	132.2	102.3

図 1 勤労者世帯の収支



(3) 一般世帯の家計

◎ 消費支出は大幅に増加

個人営業者、法人営業者、自由業者、無職などの世帯を含む一般世帯の消費支出は87,591円で、前年同期の67,050円と比ぶ30.6% (実質21.6%) の大幅増となった。

また、勤労者世帯の消費支出と比べると30.0%増と大きな格差となった。

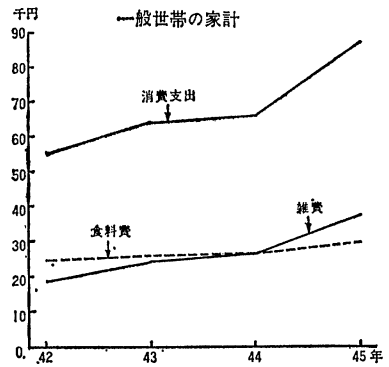
消費支出の内訳を前年同期と比べてみると、住居費が50.2%増と最も大きな伸び率となり、ついで雑費44.4%、光熱費30.7%、食料費16.3%、被服16.0%とそれぞれ増加した。

(4) 全世帯の家計

(1) 消費支出の伸び率は、名目では増加したが実質では減少

45年9月の勤労者世帯と一般世帯とを合わせた全世帯の消費支出は、78,323円で、前年同期の69,483円に比べ名目で12.7%増加し、前年同期の伸び率12

図 2



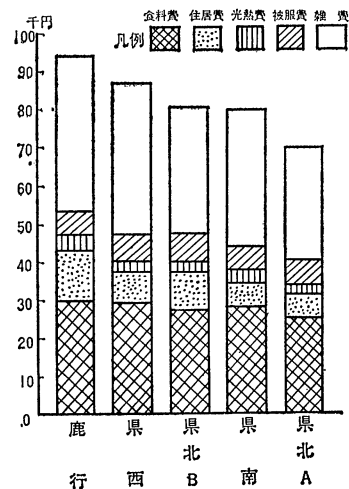
.1%をわずかに上回つたが、実質では4.9%の増となり、前年同期の伸び率6.2%を下回つた。

(2) 地域別にみると

消費支出について、県平均を100 (78,323円) として地域別にみると、鹿行地域が120.6(94,421円) で最も高く、ついで県西の111.3 (87,212円)、県北B 103.0 (80,694円)、県南102.1 (79,969円)、県北A 89.8 (70,312円) の順になった。

また、消費支出を前年同期と比べてみると、最も高い伸び率は県西地域の128.2%で、最も伸び率の低い地域は県北A地域で、107.3%であった。

図 3 地域別消費支出 (全世帯地域別平均=44年9月)



(5) 全国平均との比較

(1) 勤労者世帯の実収入は、全国平均とほぼ等しい。

45年9月の勤労者世帯の収入を全国平均=100(家計調査資料)と比較してみると、実収入は100.5(全国平均91,992円)となったが可処分所得は98.9(全国平均84,599円)となり、大きな差はみられない。

(2) 全世帯の消費支出は、全国平均を上回る

一般世帯の消費支出が、全国平均 (69,917円) と比べて125.3と高いため、勤労者世帯とあわせた全世帯の消費支出は107.0 (全国平均73,209円) となり、前年に引き続いて全国平均より高くなつた。

学校基本調査の結果について

県統計課人口学事統計係

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて学校に関する基本的な事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものであります。

調査の要領ならびに本年5月1日現在の調査結果は下記のとおりです。

なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となりますので、あらかじめご了承ください。

調査の要領

1. 調査の期日 昭和46年5月1日現在
2. 調査の範囲 学校教育法第1条の学校および第83条の各種学校
3. 調査の方法 国立の学校および大学、短大については文部省で直接調査し、高等学校

以下の学校について都道府県を通じて調査する。

4. 主要調査事項 学校数、学級数、幼児、児童、生徒数、教員数、職員数

結果の概要

1. 学校数

昭和46年5月1日現在の学校は総数1,114校（高等学校以下の諸学校で、国立の幼、小、中および各種学校を除く。以下各表とも同じ）で、前年よりも20校の増となつた。

学校種別にみると、小、中学校では学校統合および分校の廃止などにより、それぞれ前年より減少したが、幼稚園、高等学校においては逆に前年より増加し、とくに幼稚園においては前年より28園増えて228園となり、ここ数年大幅な増加をみせていたが、さらに増加の傾向を示している。

表 1 学 校 数

区 分	総 数			幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			特殊学校
	合計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	公 立
昭 和 45 年	1,094	980	114	200	105	95	595	594	1	205	202	3	87	72	15	7
46	1,114	993	121	228	125	103	587	586	1	202	199	3	90	76	14	7
前年よりの増減(△)	20	13	7	28	20	8	△ 8	△ 8	—	△ 3	△ 3	—	3	4	△ 1	—

2. 幼児、児童、生徒数

幼児、児童、生徒は総数 435,935 人で、前年よりも 1,704 人少なくなつた。

内訳は表 2 にみるとおり、小、中学校では減少して小学校 207,075 人、中学校 112,443 人となり、幼稚園、高等学校、特殊学校（盲、聾、養護）はそれぞれ前年よりも増加した。

3. 教員数

教員は、総数 19,672 人で、うち本務教員 19,163 人、兼務教員 509 人となつており、前年よりも 337 人の増加である。

学校種別にみると表 3 のとおりで、中学校で前年より減少したほかは各校とも増加し、とくに高等学校、幼稚園では学校の新設にともない大きく増加した。

表 2 幼 児、児 童、生 徒 数

区 分	総 数	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	盲、ろ う、養 護学校
昭 45 年	437,639	23,279	207,689	116,262	89,608	801
46	435,935	25,476	207,075	112,443	90,116	825
前年よ り増 減(△)	△ 1,704	2,197	△ 614	△ 3,819	508	24

表 3 教 員 数

区 分	総数	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	盲、ろ う、養 護学校
昭 45 年	19,335	1,097	8,296	5,259	4,496	187
46	19,672	1,240	8,382	5,163	4,687	200
前年よ り増 減(△)	337	143	86	△ 96	191	13

昭和 45 年 鉱工業生産の動き

県統計課商工統計係

(1) 概況

本県の昭和45年鉱工業生産指数は年平均192.8で、前年に比べ10.6%上回つたが、44年9月から始まつた景気調整の影響を4半期別に前年同期に比べてみると、1月～3月期17.3%、4～6月期6.8%、7～9月期9.2%、10～12月期8.5%増と4～6月期から停滞を示すようになった。

(2) 主要業種の動き

鉱業

年平均指数は96.9で、前年に比し0.2%の低下であった。これは非金属鉱業(石灰、碎石)で10.4%伸びた反面、金属鉱業、石炭鉱業の低下によるものである。

鉄鋼業

年平均指数は251.5で、前年に比べ44.0%の上昇で鋼材の伸びが目立っている。

金属製品工業

年平均指数は199.1で、採用品目は鉄骨、橋りょう、ばね類等で、橋りょうの減少によつて、金属工業全体として5.9%低下した。

一般機械

年平均指数は283.5で、前年に比べ37.8%上昇している。この業種は、水力タービン、圧延機械、エレベーター、化学機械、製材機械等14品目が含まれている。

電気機械

本県の主要産業でその比重も高い。品目中、換気扇、エンジン発電機、タービン発電機等が40%以上増加した反面、直流電動機、特殊電動機等に落ち込みがみられたため、年平均指数は194.4で、前年に比べ3.3%増にとどまつた。

輸送機械

年平均指数295.0で、前年に比べ14.7%伸びた。完成自転車15.9%、気化器15.4%と全体的に伸びている。

化学工業

年平均指数は308.2と前年に比べ55.6%増加した。これは高圧ガスの伸びが大きく寄与している。

紙・パルプ工業

年平均指数207.2で、採用品目の製紙、パルプ、板紙、洋紙全部が上昇し、前年に比べ9.8%上回つた。

繊維工業

前年に比べ7.5%上昇した。製綿、既製綿の伸びた反面、生糸、綿織物の低下がみられる。

その他の工業

年平均指数では195.9で、前年に比べビニール管50.0%、ポリプロピレン製品40.3%上昇し、業種では17.4%上回つた。

茨城県業種別生産指数(原指数)

(昭和40年=100)

区 分	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	鉱業			製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業
					石炭鉱業	金属鉱業	非金属鉱業					
昭和45年平均	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1	204.6
昭和45年 1月	r182.5	676.6	r180.6	91.7	82.7	94.0	121.6	r185.8	209.3	158.9	146.1	182.5
2	r199.8	622.1	r198.2	95.0	83.6	95.8	135.7	r204.2	255.6	154.5	213.2	206.6
3	r208.6	392.6	r207.9	105.6	100.2	97.6	140.6	r213.8	248.3	152.5	216.7	220.5
4	r183.5	120.7	r183.7	94.9	83.6	97.6	131.8	r188.9	261.2	155.3	223.5	193.7
5	r181.7	134.5	r181.9	93.3	86.0	91.0	125.0	r187.0	235.1	145.5	175.1	200.1
6	r190.9	161.6	r191.0	98.4	96.2	93.8	133.8	r196.4	271.3	150.5	211.3	211.1
7	r198.7	682.9	r196.8	96.4	89.6	95.1	124.2	r202.6	254.2	151.7	181.5	215.3
8	r188.8	714.9	r181.7	91.0	76.8	94.3	138.3	r192.2	244.8	146.0	207.4	195.7
9	r198.9	652.6	r197.2	93.8	84.2	88.4	140.3	r203.2	358.9	142.0	224.2	218.8
10	r191.3	699.2	r189.3	102.6	94.9	92.8	150.0	r194.3	260.7	142.6	194.3	200.2
11	r193.7	680.9	r191.7	99.5	89.6	94.5	146.0	r197.0	259.2	149.5	193.1	196.1
12	210.8	726.6	208.8	100.2	91.9	92.7	145.4	215.1	259.4	146.3	202.7	214.8

区 分	機 械 工 業				窯業土石製品工業	化学工業	石油石炭製品工業	皮革製品工業	紙パルプ工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械									
昭和45年平均	283.5	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9
昭和45年 1月	247.0	173.8	243.5	86.5	104.8	227.4	111.9	63.0	159.1	202.6	199.5	r244.1	186.4
2	309.9	193.4	243.4	89.6	144.9	245.7	r66.0	66.8	194.7	208.2	180.4	r233.1	216.3
3	285.2	211.0	317.3	108.0	154.5	247.7	r63.5	64.2	204.6	175.2	194.1	r261.7	207.7
4	271.8	182.0	268.7	92.6	136.3	254.6	r65.6	74.6	213.1	188.4	172.2	r187.8	179.4
5	243.9	195.8	273.6	82.7	115.0	244.2	r62.1	70.3	205.4	190.7	131.2	r187.3	184.1
6	290.3	200.1	291.8	94.5	124.6	260.1	r65.0	80.2	215.1	157.5	142.1	r194.1	192.0
7	348.2	195.8	282.0	89.3	123.9	351.5	r69.6	74.3	225.0	172.2	199.5	r198.7	186.9
8	219.7	196.8	215.7	89.7	136.4	386.0	r85.2	89.7	212.9	211.4	180.4	r175.2	186.1
9	346.2	201.6	255.4	96.3	130.7	359.7	r96.8	82.4	211.1	188.5	164.0	r188.6	176.7
10	324.8	181.2	265.9	93.2	133.4	355.9	r102.1	92.1	226.6	195.2	147.6	r200.2	178.6
11	236.1	193.4	242.3	85.0	131.6	378.2	r98.5	74.8	199.7	223.5	155.8	r202.5	216.4
12	279.0	207.4	280.9	93.0	176.5	387.5	r91.3	85.1	219.2	230.7	177.7	226.8	239.9

(注) rは修正数値である。

機械化はすすむ

— 都道府県における統計事務 —

行政管理局では、毎年4月1日現在における、都道府県（主として統計主管課）の統計事務の機械化の状況を調査しているが、ここに記述するものは、45年4月1日現在の状況について、都道府県から報告されたものをまとめたものである。

1. 都道府県における事務機械の設備状況

都道府県統計主管課が保管する事務機械を概観すると、計算機が圧倒的に多く、全都道府県で621台である。このうち、手動計算機が412台（1府県当り平均9.0台）を占め、統計事務の手動計算機に対する依存はきわめて高い。

電動計算機は、数県を除く大部分の府県が設置している。また、電子式卓上計算機を備える府県は急激に増加しつつあり、45年4月1日現在39府県において、107台（1年前は74台）設置されている。

また、最近の傾向として、事務機械の集中化を行なう府県がめだち、とくに複写機の印刷機、投影機などにその傾向が強い。

2. 都道府県における電子計算機の利用状況

電子計算機による統計事務の処理は、近年著しくめだつようになった。

昭和44年度中に、電子計算機によつて、統計事務を処理した府県は31府県である。45年度においては、新たに15府県を加えた46府県が電子計算機による統計事務の処理を計画している。

この理由は、1970年世界農林業センサスの集計事務を電子計算機によつて処理することになったためである。

さらに、統計事業の面からみると、44年度には103種の統計事業が、電子計算機によつて処理されたが、45年度においては、173種の統計事業が処理される計画になっている。

これら統計事業の処理は、都道府県庁内に設置された電子計算機によつて処理される場合と、他の集計機関に委託されて処理される場合がある。

このようにして、電子計算機によつて処理される統計事業の内容をみると、国が実施する統計調査、府県が独自に行なう統計調査、または産業連関分析、都道府県民所得推計などの統計解析など、まちまちである。そのうちでも、商工業関係の統計調査、産業連関分析などが特に多い。

昭和44年度中に処理された103種の統計事業は、県庁内で処理されたもの38、他の集計機関に委託されたもの53、一部県庁内で処理され、一部他の集計機関に委託されたもの12である。

また、45年度の173種の統計事業については、そのうち54が県庁内で処理され、105が他の集計機関に委託され、残り14は一部を県庁内で処理し、一部を他の集計機関に委託される計画になっている。

なお、他の機関に委託し、集計するに要した44年度の経費の総額は、44,688千円である。

3. 都道府県における電子計算機の設置運営状況

昭和45年4月1日現在、すでに電子計算機を設置している府県は、17都道府県であり、その都道府県名はつぎのとおりである。

北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、茨城県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、福井県、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、宮崎県

昭和44年度において、庁内に設置された電子計算機により、統計事務を処理した実績をもつ14府県についてみると、電子計算機によつて処理した全事務量に対する統計事務量の割合は、神奈川県が22.4%が最高であり、茨城県をのぞく16都道府県の平均は10.4%となっている。

（行政管理局統計企画課 水沼登）

計算タイ プライター (セット)	会計機 (台)	計 算 機			電 動 加算機 (台)	複 写 機			印 刷 機 電 動 手 動 印刷機 (台)	あてな 印刷機 (台)	投 影 機		テー プレ コー ダー (台)			
		記 録 計算機 (台)	電 子 式 卓 上 計算機 (台)	電 動 手 動 計算機 (台)		静 電 複 写 機 (台)	ジ ア ソ 複 写 機 (台)	そ の 他 の 複 写 機 (台)			ス ラ イ ド 映 写 機 (台)	そ の 他 の 投 影 機 (台)				
台数	8	8	107	94	412	42	14	34	21	8	25	9	—	7	1	15

統計解析研究 県統計課職員の勉強会

県統計課商工統計係

統計にたずさわる者は、それぞれの統計に対する専門知識と、関連する環境に対する広い知識をもつてこそ、よい統計が生まれ、統計利用のアドバイスができるものと

考えられます。

商工統計係においては、昭和45年度には次のような解析研究会を開催いたしました。

開催月日	解 析 研 究 課 題	講 師
45.11.6	●調査票の設計について ●集計結果の利用度について ●解析の仕方について	通商産業省工業統計課 丸山総括係長
46.3.12	●最近の商業の動きと統計情報について ●県商業統計の表章方式と解析について ●工業統計の機械集計プログラミングについて	通商産業省商業統計課 原田調査分析係長 同 解析課 後藤情報統計係長

昭和46年度の解析研究会はさらに内容を充実して、職員資質向上をはかり、国の資料のみでなく、地方に役

立つ統計資料の作成に当たりたい考えです。予定は次のとおり。

開催予定	解 析 研 究 課 題	予 定 講 師
46.7.中旬	●鉱工業生産指数の見方、つくり方 ●基準年次改訂の手順	通商産業解析課事務官
47.1.中旬	●工業統計の標準産業分類について ●分布相関について ●結果表の作り方について	同 工業統計課事務官